



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	77,658	—	1,829	—	1,653	—	1,884	—
2022年3月期第1四半期	42,306	△2.1	791	—	735	—	10,651	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 9,614百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 12,544百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	14.86	—
2022年3月期第1四半期	84.07	—

(注) 当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結対象会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	352,835	169,060	47.6
2022年3月期	344,719	160,313	46.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 167,998百万円 2022年3月期 159,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	—	4,500	—	3,800	—	1,900	—	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2022年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	129,500,355株	2022年 3 月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	2,726,699株	2022年 3 月期	2,726,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	126,773,642株	2022年 3 月期 1 Q	126,693,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、今期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は3か月間（2022年4月1日～2022年6月30日）、12月決算の連結対象子会社は6か月間（2022年1月1日～2022年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。海外においても、経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国のロックダウン、急激な円安進行などにより、原材料価格の高騰や調達環境の悪化が更に進み、状況はより厳しさを増しております。

足許では世界的な金融引締めによる景気後退や新型コロナウイルスの感染急拡大の懸念もあり、先行きの不透明感が強まっております。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働を背景として、一定の需要が継続しておりますが、本格的な需要回復には至りませんでした。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、全ての地域で需要は増加傾向となりました。しかし、調達環境の悪化による生産遅れなどが、需要拡大の重石となる状況が続いております。

日本向け売上高は、調達環境の悪化による生産の遅れ等で、売上は低調となり159億9千万円となりました。海外向け売上高は、建設用クレーンの需要が順調に推移した結果、616億6千7百万円となりました。この結果、総売上高は776億5千8百万円、海外売上高比率は79.4%となりました。

営業利益は、為替の影響に加え、経費圧縮に努めた結果、18億2千9百万円、経常利益は16億5千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益等を計上した結果、18億8千4百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドル及びその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本（4月～6月）

建設用クレーン・高所作業車の需要はほぼ横ばいで推移、車両搭載型クレーンはトラック登録台数の減少もあり需要が減少しました。また、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、売上高は279億8千8百万円、営業利益は19億3千1百万円となりました。

2) 欧州（1月～6月）

建設用クレーンの需要は増加しましたが、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、売上高は320億9千9百万円、営業利益は45億2千9百万円の損失となりました。

3) 米州（1月～6月）

建設用クレーンの需要が順調に回復する中、売上は需要の伸びを上回る増加となり、売上高は286億円、営業利益は22億1千1百万円となりました。

4) その他（1月～6月）

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、拡販に注力した結果、売上高は113億4千6百万円、営業利益は8億5千8百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。（日本向け売上：4～6月、海外向け売上：主に1～6月）

1) 建設用クレーン

需要は、日本では横ばい、海外では全ての地域で増加しました。一方で調達環境の悪化による生産遅れ等の影響もあり、日本向け売上高は、52億6千7百万円、海外向け売上高は、478億4千1百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は531億8百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、31億6千4百万円となりました。

海外向け売上高は、7億7千9百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は39億4千4百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、需要が横ばいで推移する中、拡販に注力した結果、売上高は31億4千3百万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、174億6千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ81億1千5百万円増加の3,528億3千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少112億5千万円があったものの、現金及び預金の増加31億1千8百万円や棚卸資産の増加113億9千8百万円に加え、その他流動資産の増加48億4千3百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円減少の1,837億7千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加108億6千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少65億3百万円やその他流動資産の減少44億8千5百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ87億4千7百万円増加の1,690億6千万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の増加12億8千3百万円や為替換算調整勘定の増加78億2千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日発表の2022年12月期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、7月以降の前提レートは130円/ドル、140円/ユーロとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,396	121,515
受取手形及び売掛金	44,495	33,245
電子記録債権	3,699	3,977
商品及び製品	41,632	41,909
仕掛品	24,759	32,172
原材料及び貯蔵品	17,059	20,767
その他	8,280	13,124
貸倒引当金	△617	△667
流動資産合計	257,706	266,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,519	24,960
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	9,211
土地	26,222	25,467
リース資産(純額)	1,017	990
建設仮勘定	1,610	2,370
その他(純額)	3,646	4,962
有形固定資産合計	67,361	67,961
無形固定資産		
2,571		2,368
投資その他の資産		
投資有価証券	8,042	7,896
繰延税金資産	8,029	7,444
その他	1,359	1,427
貸倒引当金	△350	△307
投資その他の資産合計	17,080	16,460
固定資産合計	87,013	86,790
資産合計	344,719	352,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,126	26,623
電子記録債務	5,747	5,579
短期借入金	34,803	45,665
リース債務	1,001	1,356
未払法人税等	3,523	161
製品保証引当金	3,896	4,110
排ガス規制関連損失引当金	6,397	7,143
未払金	8,181	7,787
その他	12,743	8,258
流動負債合計	109,421	106,686
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,585	9,602
リース債務	2,786	4,182
繰延税金負債	307	318
再評価に係る繰延税金負債	1,566	2,109
退職給付に係る負債	9,818	9,894
その他	918	981
固定負債合計	74,984	77,088
負債合計	184,406	183,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,876	16,876
利益剰余金	129,113	128,854
自己株式	△2,508	△2,508
株主資本合計	156,502	156,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,410
土地再評価差額金	1,813	3,096
為替換算調整勘定	△268	7,552
退職給付に係る調整累計額	△385	△304
その他の包括利益累計額合計	2,612	11,755
非支配株主持分	1,198	1,061
純資産合計	160,313	169,060
負債純資産合計	344,719	352,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	42,306	77,658
売上原価	32,353	59,518
売上総利益	9,953	18,139
販売費及び一般管理費	9,161	16,310
営業利益	791	1,829
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	51	61
その他	96	90
営業外収益合計	153	159
営業外費用		
支払利息	182	213
その他	26	121
営業外費用合計	209	334
経常利益	735	1,653
特別利益		
欧州事業再生関連収益	10,760	626
固定資産売却益	2	2,477
投資有価証券売却益	89	17
特別利益合計	10,852	3,121
特別損失		
関係会社清算損	1	—
固定資産除売却損	0	28
減損損失	—	779
特別損失合計	2	808
税金等調整前四半期純利益	11,586	3,965
法人税、住民税及び事業税	566	1,075
法人税等調整額	349	1,237
法人税等合計	916	2,312
四半期純利益	10,669	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△231
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,651	1,884

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,669	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371	△42
為替換算調整勘定	2,232	7,923
退職給付に係る調整額	14	80
その他の包括利益合計	1,875	7,961
四半期包括利益	12,544	9,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,501	9,743
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が316百万円（四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示）、流動負債のリース債務が161百万円、固定負債のリース債務が484百万円それぞれ増加、利益剰余金が330百万円減少しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、本感染が広がり始めた頃から、収束に1年、回復に1年の、計2年間を要すると想定しておりました。

しかしながら、足許では国内・海外共にワクチン接種の広がりや経済対策等が追い風となり需要は回復基調にあるものの、一方で本感染状況の収束は見通せず、部品調達遅滞・原材料高騰等が生産・出荷に与える影響も不透明な状況にあります。そのような状況の中、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、引き続き対応に注力してまいります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は主に毎年12月31日となっておりますが、グループ内で決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上、及び更なるグローバル化推進によるONE TADANOの実現を目指し、当社及び国内子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日までの3か月間、従前から決算日が12月31日の連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は28,699百万円、営業損失は629百万円、経常損失は709百万円、税金等調整前四半期純損失は647百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	7,953	4,121	7,511	19,586	4,140	23,727	—	23,727
車両搭載型クレーン	4,617	—	—	4,617	251	4,868	—	4,868
高所作業車	3,635	—	—	3,635	12	3,647	—	3,647
その他	5,286	2,899	960	9,146	915	10,062	—	10,062
顧客との契約から生じる収益	21,492	7,021	8,472	36,986	5,320	42,306	—	42,306
外部顧客への売上高	21,492	7,021	8,472	36,986	5,320	42,306	—	42,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,103	4,857	169	12,130	131	12,261	△12,261	—
計	28,596	11,878	8,641	49,116	5,451	54,567	△12,261	42,306
セグメント利益又は損失(△)	2,924	△2,426	214	712	195	908	△116	791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△126百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	7,355	12,307	25,075	44,738	8,370	53,108	—	53,108
車両搭載型クレーン	3,384	—	—	3,384	559	3,944	—	3,944
高所作業車	3,003	—	—	3,003	140	3,143	—	3,143
その他	5,455	6,878	3,279	15,613	1,848	17,461	—	17,461
顧客との契約から生じる収益	19,198	19,186	28,354	66,739	10,919	77,658	—	77,658
外部顧客への売上高	19,198	19,186	28,354	66,739	10,919	77,658	—	77,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,790	12,913	245	21,949	427	22,376	△22,376	—
計	27,988	32,099	28,600	88,688	11,346	100,035	△22,376	77,658
セグメント利益又は損失(△)	1,931	△4,529	2,211	△386	858	472	1,356	1,829

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,262百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。